

健全化比率DB (三条市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			三条市	三条市	三条市	三条市	三条市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.50	1.52			
	1-002	実質赤字比率 *	1.57	1.59			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-12.20	-12.19			
	1-004	(参考)公営比率 *	6.14	6.09			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	6.43	6.36			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	7.63	7.61			
	1-007	連結実質赤字比率 *	7.99	7.94			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-17.20	-17.19			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	18.39	18.35			
	1-010	実質公債費比率 *	18.03	17.71			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	19.02	18.61			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	176.6	176.1			
	1-013	将来負担比率	186.3	185.1			
	1-014	補正将来負担比率	167.8	167.2			
	1-015	修正将来負担比率	177.0	175.8			
	1-016	補正修正将来負担比率	4.50	4.20			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.49	14.10			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	42.38	53.60			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	35.97	47.15			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	24.45	24.02			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	-2.71	-2.71			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.49	1.51			
	1-025	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	7.63	7.61			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	18.3	18.3			
	1-027	将来負担比率	176.6	176.0			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	-	-			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	18.3	18.3			
1-030	将来負担比率	176.6	176.0				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.49	1.51		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.50	1.52		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.57	1.59		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.20	-12.19		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		350,129	356,843		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		23,375,562	23,496,616		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		22,322,673	22,510,429		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,052,889	986,187		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名	一般会計等1	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~)	一般会計等1	実質収支額	345,612	350,524		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	勤労者福祉共済	勤労者福祉共済事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	4,517	6,319			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	350,129	356,843		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	7.63	7.61		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.63	7.61		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.99	7.94		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.20	-17.19		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.14	6.09		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.43	6.36		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,784,679	1,788,276		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	23,375,562	23,496,616		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	22,322,673	22,510,429		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,052,889	986,187		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	350,129	356,843	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	218,632	46,747	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健事業特	老人保健事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-97,039	9,273		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業特	後期高齢者医療特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	231,395	4,540		
3-094		11	公営事業4	事業区分	0	②		
3-095		12	公営事業4	会計名			介護保険事業特別会計	
3-096		13	公営事業4	実質収支額		301,141		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		15	公営事業5	会計名				
3-099		16	公営事業5	実質収支額				
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	1,081,432	1,069,296		
3-126		43	法適2	会計名	0	0		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	49	160		
3-164	81	法非適2	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	81	276		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,784,679	1,788,276		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	18.39338	18.34759		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	18.3	18.3		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	17.84259	19.31035		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	19.31035	18.02721		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	18.02721	17.70520		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	19.01740	18.61469		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	3,513,162	3,844,300		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	3,844,300	3,645,364		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	3,645,364	3,573,718		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	22,859,942	22,911,193		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	21,541,320	21,750,688		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,318,622	1,160,505		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	3,170,195	3,003,216		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	22,911,193	23,375,562		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	21,750,688	22,322,673		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,160,505	1,052,889		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	3,003,216	3,154,105		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	23,375,562	23,496,616		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	22,322,673	22,510,429		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,052,889	986,187		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	3,154,105	3,312,053		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	4,678,949	4,693,733		
4-223	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	33,333	60,000		
4-225	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債		(前々年度分)	1,031,646	1,207,980		
4-226	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	143,245	142,158		
4-227	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	790,193	743,161		
4-228	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	5,991	484		
4-229	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	976,247	901,650		
4-231	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	363,060	130,733		
4-232	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,131,049	1,255,847		
4-233	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	466,920	475,855		
4-234	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	163,378	169,608		
4-235	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	69,541	69,523		
4-236	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	15,257,517	14,950,673		
4-237	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	6,283,803	6,800,015		
4-238	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,318,622	1,160,505		
4-239	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値		いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値		国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値		地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値		社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	274,730	272,761		
4-245	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値		損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	374,215	366,717		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	141,248	103,683		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,693,733	4,870,745		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	60,000	86,667		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,207,980	1,060,750		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	142,158	137,537		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	743,161	643,384		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	484	386		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	901,650	858,958		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	130,733	100,110		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,255,847	1,464,078		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	475,855	488,947		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	169,608	173,385		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	69,523	68,627		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	14,950,673	15,386,251		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	6,800,015	6,936,422		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,160,505	1,052,889		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	272,845	270,338		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	350,670	274,142		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	119,646	98,904		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,870,745	4,935,141		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	86,667	96,667		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,060,750	1,250,379		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	137,537	136,569		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	643,384	466,757		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	386	258		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	858,958	847,082		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	100,110	112,239		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,464,078	1,604,697		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	488,947	501,103		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	173,385	178,589		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	68,627	68,343		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	15,386,251	15,595,009		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	6,936,422	6,915,420		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,052,889	986,187		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	271,120	253,712			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	258,095	118,811			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	114,169	94,234			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	176.602	176.082		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	176.6	176.0		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	186.303	185.127		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	167.777	167.222		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	176.992	175.812		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	86,566,274	87,421,251		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	50,854,682	51,879,926		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	35,711,592	35,541,325		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	23,375,562	23,496,616		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	22,322,673	22,510,429		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,052,889	986,187		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,154,105	3,312,053		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	20,221,457	20,184,563		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	48,959,155	48,808,785		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		2,015,263	1,846,511		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		21,567,447	24,487,565		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	1,537,852	1,341,831		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	11,456,126	10,493,952		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	1,030,431	442,607	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	1,030,431	442,607		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	3,476,109	4,304,632		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	6,098,838	6,208,156	
	5-329				うち都市計画税	5,484,656	5,379,481	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	41,279,735	41,367,138		
	5-331		A	将来負担額	合計	86,566,274	87,421,251	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	50,854,682	51,879,926	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	35,711,592	35,541,325	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,154,105	3,312,053	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	20,221,457	20,184,563	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.49	1.51	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		7.63	7.61	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		18.3	18.3		
6-339			将来負担比率		176.6	176.0		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		18.3	18.3		
6-343			将来負担比率		176.6	176.0		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.86	0.82		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.37	4.13		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		8.92	8.26			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		87.41	82.16			

	6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.31	1.32		
	6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.68	6.64		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	13.65	13.26		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	133.74	131.90		
	6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.01	2.02		
	6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	10.25	10.12		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	20.93	20.23		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	205.08	201.16		
	6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.96	2.99		
	6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	15.08	14.97		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	30.80	29.91		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	301.69	297.48		
	6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	3.30	3.38		
	6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	16.83	16.96		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	34.37	33.90		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	336.74	337.12		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	350,129	356,843		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,784,679	1,788,276		
	6-366		実質公債費負担額	3,645,364	3,573,718		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	35,711,592	35,541,325		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	40,855,208	43,260,493		
	6-369		(2)歳入一般財源等	26,702,738	26,946,251		
	6-370		(3)基準財政需要額	17,413,534	17,668,558		
	6-371		(4)基準財政収入額	11,837,220	11,947,542		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	106,052	105,427		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.02		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.02		
	7-375		早期健全化基準		0.01		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.04		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.07		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.02		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.05		
	7-380		早期健全化基準		0.01		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.05		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.32		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-0.40		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-0.52		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-1.18		
	7-386		修正将来負担比		-0.55		
	7-387		補正修正将来負担比率		-1.18		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		6,714		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		3,597		
7-390		実質公債費負担額		-71,646			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-170,267			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		121,054			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		187,756			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-66,702			
7-395	参考比率分母	歳入総額		2,405,285			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		243,513			
7-397		基準財政需要額		255,024			
7-398		基準財政収入額		110,322			

団体指定・健全化比率DB

三条市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>